

平成25年11月29日  
公害等調整委員会

# 平成24年度公害苦情調査

## — 結果報告 —

公害等調整委員会は、全国の地方公共団体の公害苦情相談窓口に寄せられた公害苦情の受付状況、処理状況等の実態を明らかにし、公害対策等の基礎資料を提供するとともに、公害苦情処理事務の円滑な運営に資するため、毎年度、「公害苦情調査」を実施しています。

本資料は、平成24年度の全国の公害苦情調査の結果報告です。

第1	公害苦情の受付状況 .....	1
第2	公害苦情の処理状況 .....	15
第3	公害苦情処理担当の職員数 .....	26



# 1 公害苦情の受付状況

## 1 全国の公害苦情受付件数

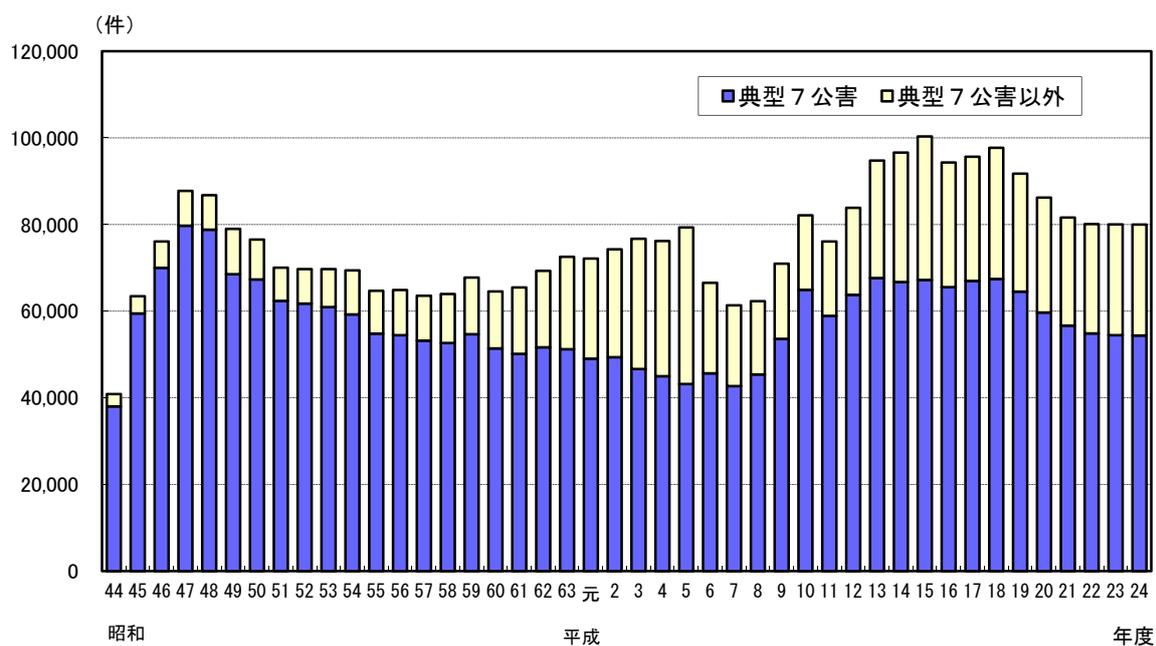
平成 24 年度の全国の公害苦情受付件数は 80,000 件

前年度に比べ 51 件 (0.1%) の減少

平成 24 年度に新規に受け付けた公害苦情件数は 80,000 件で、前年度 (平成 23 年度) に比べ 51 件 (対前年度比 0.1%) 減少している。

最近の推移をみると、平成 15 年度に調査開始 (昭和 41 年度) 以来初めて 10 万件を上回った後、16 年度は減少したものの、17 年度、18 年度と続けて増加し、19 年度以降は 6 年続けて減少している。

図 1 公害苦情件数の推移



注 1) 平成 6 年度から調査方法を変更したため、件数は不連続となっている。

注 2) 平成 22 年度の調査結果には、東日本大震災の影響により報告の得られなかった地域 (青森県、岩手県、宮城県及び福島県内の一部市町村) の苦情件数が含まれていない。

注 3) 平成 24 年度の苦情受付件数 80,000 件のうち、都道府県の受付件数は 4,308 件 (受付件数全体の 5.4%)、市町村の受付件数は 75,692 件 (同 94.6%) である。

表1 公害苦情件数の推移

(単位：件)

年 度	公害苦情件数	対前年度増減数	対前年度増減率 (%)	公害苦情指数 (昭和45年度=100)
昭和44年度	40,854	11,884	41.0	64.4
45	63,433	22,579	55.3	100.0
46	76,106	12,673	20.0	120.0
47	87,764	11,658	15.3	138.4
48	86,777	-987	-1.1	136.8
49	79,015	-7,762	-8.9	124.6
50	76,531	-2,484	-3.1	120.6
51	70,033	-6,498	-8.5	110.4
52	69,729	-304	-0.4	109.9
53	69,730	1	0.0	109.9
54	69,421	-309	-0.4	109.4
55	64,690	-4,731	-6.8	102.0
56	64,883	193	0.3	102.3
57	63,559	-1,324	-2.0	100.2
58	63,976	417	0.7	100.9
59	67,754	3,778	5.9	106.8
60	64,550	-3,204	-4.7	101.8
61	65,467	917	1.4	103.2
62	69,313	3,846	5.9	109.3
63	72,565	3,252	4.7	114.4
平成元年度	72,159	-406	-0.6	113.8
2	74,294	2,135	3.0	117.1
3	76,713	2,419	3.3	120.9
4	76,186	-527	-0.7	120.1
5	79,317	3,131	4.1	125.0
6	66,556	-12,761	-16.1	104.9
7	61,364	-5,192	-7.8	96.7
8	62,315	951	1.5	98.2
9	70,975	8,660	13.9	111.9
10	82,138	11,163	15.7	129.5
11	76,080	-6,058	-7.4	119.9
12	83,881	7,801	10.3	132.2
13	94,767	10,886	13.0	149.4
14	96,613	1,846	1.9	152.3
15	100,323	3,710	3.8	158.2
16	94,321	-6,002	-6.0	148.7
17	95,655	1,334	1.4	150.8
18	97,713	2,058	2.2	154.0
19	91,770	-5,943	-6.1	144.7
20	86,236	-5,534	-6.0	135.9
21	81,632	-4,604	-5.3	128.7
22	80,095	-1,537	-1.9	126.3
23	80,051	-44	-0.1	126.2
24	80,000	-51	-0.1	126.1

注1) 平成6年度から調査方法を変更したため、件数は不連続となっている。

注2) 平成22年度の調査結果には、東日本大震災の影響により報告の得られなかった地域（青森県、岩手県、宮城県及び福島県内の一部市町村）の苦情件数が含まれていない。

## 2 公害の種類別苦情件数

典型7公害の苦情件数は54,377件で、前年度に比べ76件(0.1%)の減少

典型7公害以外の苦情件数は25,623件で、前年度に比べ25件(0.1%)の増加

平成24年度の公害苦情件数(80,000件)のうち、「大気汚染」「水質汚濁」「土壌汚染」「騒音」「振動」「地盤沈下」及び「悪臭」のいわゆる「典型7公害」の苦情件数は54,377件(公害苦情件数の68.0%)で、前年度に比べ76件(対前年度比0.1%)減少している。

また、廃棄物投棄など「典型7公害以外」の苦情件数は25,623件(公害苦情件数の32.0%)で、前年度に比べ25件(対前年度比0.1%)増加している。

図2 典型7公害及び典型7公害以外の苦情件数の推移

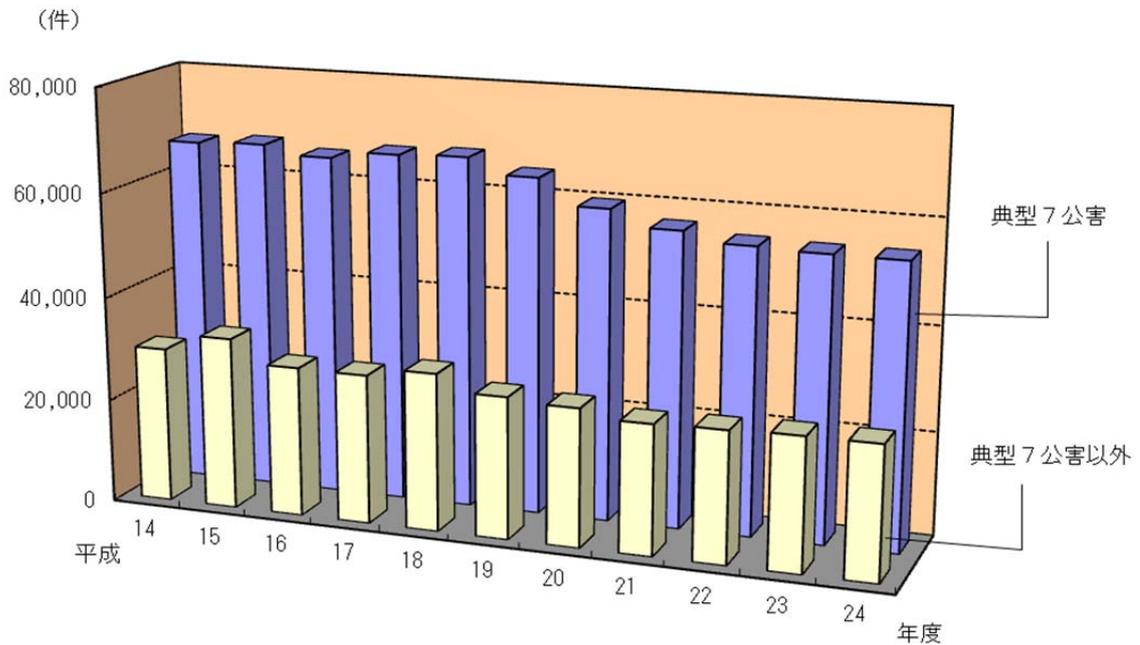


表2 典型7公害及び典型7公害以外の苦情件数の推移

(単位: 件)

年度	合計 a	典型7公害				典型7公害以外			
		公害苦情件数 b	構成比(%) (b/a*100)	対前年度増減数	対前年度増減率(%)	公害苦情件数 c	構成比(%) (c/a*100)	対前年度増減数	対前年度増減率(%)
平成14年度	96,613	66,727	69.1	-905	-1.3	29,886	30.9	2,751	10.1
15	100,323	67,197	67.0	470	0.7	33,126	33.0	3,240	10.8
16	94,321	65,535	69.5	-1,662	-2.5	28,786	30.5	-4,340	-13.1
17	95,655	66,992	70.0	1,457	2.2	28,663	30.0	-123	-0.4
18	97,713	67,415	69.0	423	0.6	30,298	31.0	1,635	5.7
19	91,770	64,529	70.3	-2,886	-4.3	27,241	29.7	-3,057	-10.1
20	86,236	59,703	69.2	-4,826	-7.5	26,533	30.8	-708	-2.6
21	81,632	56,665	69.4	-3,038	-5.1	24,967	30.6	-1,566	-5.9
22	80,095	54,845	68.5	-1,820	-3.2	25,250	31.5	283	1.1
23	80,051	54,453	68.0	-392	-0.7	25,598	32.0	348	1.4
24	80,000	54,377	68.0	-76	-0.1	25,623	32.0	25	0.1

## (1) 典型7公害の種類別苦情件数

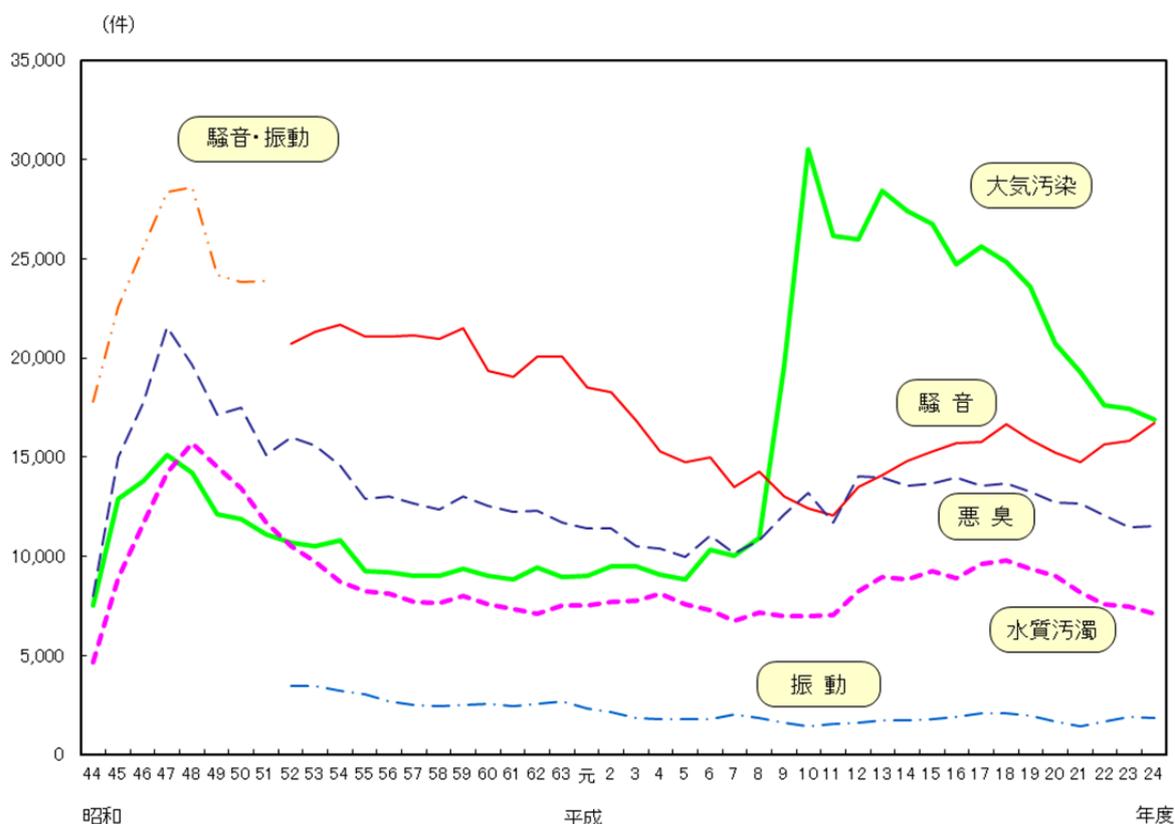
典型7公害の苦情件数のうち「大気汚染」及び「騒音」がそれぞれ3割超

平成24年度の典型7公害の苦情件数（54,377件）を種類別にみると、「大気汚染」が16,907件（典型7公害苦情件数の31.1%）と最も多く、次いで、「騒音」が16,714件（同30.7%）、「悪臭」が11,519件（同21.2%）、「水質汚濁」が7,129件（同13.1%）、「振動」が1,858件（同3.4%）、「土壌汚染」が229件（同0.4%）、「地盤沈下」が21件（同0.0%）となっている。

前年度と比べてみると、「騒音」（対前年度比5.4%）及び「悪臭」（同0.2%）が増加となった。一方、「土壌汚染」（同9.1%）、「水質汚濁」（同4.7%）、「地盤沈下」（同4.5%）、「大気汚染」（同3.1%）、「振動」（同2.3%）は減少している。

典型7公害の最近の苦情件数の推移をみると、平成19年度（対前年度比4.3%）、20年度（同7.5%）、21年度（同5.1%）、22年度（同3.2%）、23年度（同0.7%）、24年度（同0.1%）と6年連続の減少となった。

図3 典型7公害の種類別苦情件数の推移



注1) 「土壌汚染」及び「地盤沈下」は苦情件数が少ないため、表示していない。

注2) 「騒音」と「振動」は、昭和51年度以前の調査においては、「騒音・振動」としてとらえていた。

注3) 平成6年度から調査方法を変更したため、件数は不連続となっている。

注4) 平成22年度の調査結果には、東日本大震災の影響により報告の得られなかった地域（青森県、岩手県、宮城県及び福島県内の一部市町村）の苦情件数が含まれていない。

表3 典型7公害の種類別苦情件数の推移

(単位：件)

年 度		合 計							
		大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒 音	振 動	地盤沈下	悪 臭	
公害苦情件数	平成14年度	66,727	27,429	8,863	271	14,834	1,722	19	13,589
	15	67,197	26,793	9,273	342	15,295	1,797	28	13,669
	16	65,535	24,741	8,909	268	15,689	1,916	28	13,984
	17	66,992	25,658	9,595	281	15,767	2,100	40	13,551
	18	67,415	24,825	9,825	271	16,692	2,081	24	13,697
	19	64,529	23,628	9,383	281	15,913	2,000	34	13,290
	20	59,703	20,749	9,023	253	15,211	1,699	28	12,740
	21	56,665	19,324	8,171	251	14,749	1,455	30	12,685
	22	54,845	17,612	7,574	222	15,678	1,675	23	12,061
	23	54,453	17,444	7,477	252	15,862	1,902	22	11,494
	24	54,377	16,907	7,129	229	16,714	1,858	21	11,519
構成比(%)	平成14年度	100.0	41.1	13.3	0.4	22.2	2.6	0.0	20.4
	15	100.0	39.9	13.8	0.5	22.8	2.7	0.0	20.3
	16	100.0	37.8	13.6	0.4	23.9	2.9	0.0	21.3
	17	100.0	38.3	14.3	0.4	23.5	3.1	0.1	20.2
	18	100.0	36.8	14.6	0.4	24.8	3.1	0.0	20.3
	19	100.0	36.6	14.5	0.4	24.7	3.1	0.1	20.6
	20	100.0	34.8	15.1	0.4	25.5	2.8	0.0	21.3
	21	100.0	34.1	14.4	0.4	26.0	2.6	0.1	22.4
	22	100.0	32.1	13.8	0.4	28.6	3.1	0.0	22.0
	23	100.0	32.0	13.7	0.5	29.1	3.5	0.0	21.1
	24	100.0	31.1	13.1	0.4	30.7	3.4	0.0	21.2
対前年度増減数	平成14年度	-905	-1,027	-120	-24	720	-36	-3	-415
	15	470	-636	410	71	461	75	9	80
	16	-1,662	-2,052	-364	-74	394	119	0	315
	17	1,457	917	686	13	78	184	12	-433
	18	423	-833	230	-10	925	-19	-16	146
	19	-2,886	-1,197	-442	10	-779	-81	10	-407
	20	-4,826	-2,879	-360	-28	-702	-301	-6	-550
	21	-3,038	-1,425	-852	-2	-462	-244	2	-55
	22	-1,820	-1,712	-597	-29	929	220	-7	-624
	23	-392	-168	-97	30	184	227	-1	-567
	24	-76	-537	-348	-23	852	-44	-1	25
対前年度増減率(%)	平成14年度	-1.3	-3.6	-1.3	-8.1	5.1	-2.0	-13.6	-3.0
	15	0.7	-2.3	4.6	26.2	3.1	4.4	47.4	0.6
	16	-2.5	-7.7	-3.9	-21.6	2.6	6.6	0.0	2.3
	17	2.2	3.7	7.7	4.9	0.5	9.6	42.9	-3.1
	18	0.6	-3.2	2.4	-3.6	5.9	-0.9	-40.0	1.1
	19	-4.3	-4.8	-4.5	3.7	-4.7	-3.9	41.7	-3.0
	20	-7.5	-12.2	-3.8	-10.0	-4.4	-15.1	-17.6	-4.1
	21	-5.1	-6.9	-9.4	-0.8	-3.0	-14.4	7.1	-0.4
	22	-3.2	-8.9	-7.3	-11.6	6.3	15.1	-23.3	-4.9
	23	-0.7	-1.0	-1.3	13.5	1.2	13.6	-4.3	-4.7
	24	-0.1	-3.1	-4.7	-9.1	5.4	-2.3	-4.5	0.2

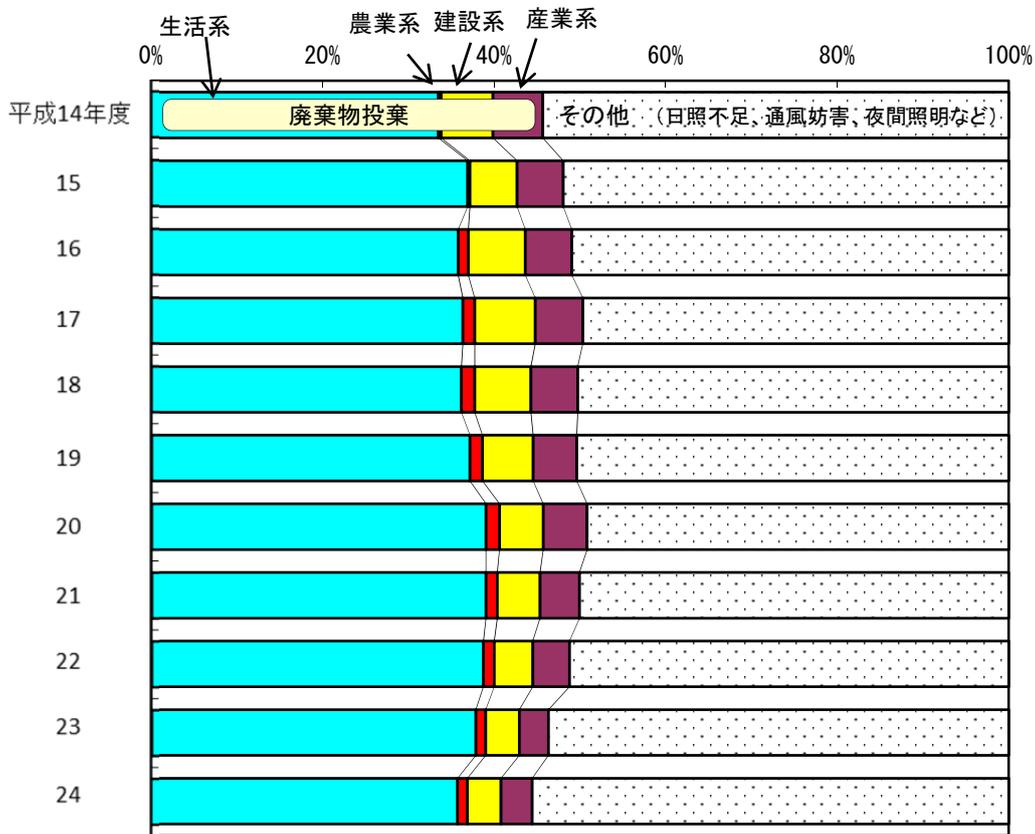
(2) 典型7公害以外の種類別苦情件数

典型7公害以外の苦情件数の4割超は「廃棄物投棄」

平成24年度の典型7公害以外の苦情件数（25,623件）のうち、「廃棄物投棄」は11,385件（典型7公害以外の苦情件数の44.4%）で、前年度に比べ461件（対前年度比3.9%）減少している。

廃棄物投棄の内訳をみると、「生活系」の投棄が9,154件（廃棄物投棄の80.4%）と最も多く、次いで、「建設系」の投棄が1,003件（同8.8%）、「産業系」の投棄が933件（同8.2%）、「農業系」の投棄が295件（同2.6%）となっている。

図4 典型7公害以外の種類別苦情件数の割合の推移



〈参考〉 典型7公害以外の種類

廃棄物投棄	生活系	主に家庭生活から発生した生ごみ・紙くず・新聞紙等の燃焼物、空き缶・空きびん・乾電池等の燃焼不適物、家具・電気製品・ピアノ等の粗大ごみ等による「一般廃棄物」の投棄
	農業系	主に農林漁業から発生する畜産関係の動物の死骸及びふん尿等による「産業廃棄物」の投棄
	建設系	主に建設業から発生する建築廃材等による「産業廃棄物」の投棄
	産業系	主に産業の「卸売・小売業」、「飲食店、宿泊業」等の業務から排出されたごみ、製造及び処理工程で発生した紙等のくず、金属くず、ガラス、燃え殻、ばいじん、汚泥、廃油・廃酸・廃プラスチック類等による「産業廃棄物」の投棄
その他	高層建築物などによる日照不足・通風妨害、深夜の照明や光などに対する苦情、テレビ・ラジオなどの受信妨害や違法電波などに対する苦情など	

表4 典型7公害以外の種類別苦情件数の推移

(単位：件)

年 度		合 計	種類別					その他
			廃棄物投棄	生活系	農業系	建設系	産業系	
公害苦情件数	平成14年度	29,886	13,649	10,013	93	1,808	1,735	16,237
	15	33,126	15,911	12,216	91	1,823	1,781	17,215
	16	28,786	14,113	10,296	342	1,913	1,562	14,673
	17	28,663	14,424	10,409	396	2,025	1,594	14,239
	18	30,298	15,064	10,951	471	1,984	1,658	15,234
	19	27,241	13,511	10,118	399	1,606	1,388	13,730
	20	26,533	13,480	10,349	419	1,354	1,358	13,053
	21	24,967	12,462	9,737	327	1,250	1,148	12,505
	22	25,250	12,306	9,770	318	1,138	1,080	12,944
	23	25,598	11,846	9,681	292	1,003	870	13,752
	24	25,623	11,385	9,154	295	1,003	933	14,238
構成比(%)	平成14年度	100.0	45.7	73.4	0.7	13.2	12.7	54.3
	15	100.0	48.0	76.8	0.6	11.5	11.2	52.0
	16	100.0	49.0	73.0	2.4	13.6	11.1	51.0
	17	100.0	50.3	72.2	2.7	14.0	11.1	49.7
	18	100.0	49.7	72.7	3.1	13.2	11.0	50.3
	19	100.0	49.6	74.9	3.0	11.9	10.3	50.4
	20	100.0	50.8	76.8	3.1	10.0	10.1	49.2
	21	100.0	49.9	78.1	2.6	10.0	9.2	50.1
	22	100.0	48.7	79.4	2.6	9.2	8.8	51.3
	23	100.0	46.3	81.7	2.5	8.5	7.3	53.7
	24	100.0	44.4	80.4	2.6	8.8	8.2	55.6
対前年度増減数	平成14年度	2,751	1,252	1,123	33	151	-55	1,499
	15	3,240	2,262	2,203	-2	15	46	978
	16	-4,340	-1,798	-1,920	251	90	-219	-2,542
	17	-123	311	113	54	112	32	-434
	18	1,635	640	542	75	-41	64	995
	19	-3,057	-1,553	-833	-72	-378	-270	-1,504
	20	-708	-31	231	20	-252	-30	-677
	21	-1,566	-1,018	-612	-92	-104	-210	-548
	22	283	-156	33	-9	-112	-68	439
	23	348	-460	-89	-26	-135	-210	808
	24	25	-461	-527	3	0	63	486
対前年度増減率(%)	平成14年度	10.1	10.1	12.6	55.0	9.1	-3.1	10.2
	15	10.8	16.6	22.0	-2.2	0.8	2.7	6.0
	16	-13.1	-11.3	-15.7	275.8	4.9	-12.3	-14.8
	17	-0.4	2.2	1.1	15.8	5.9	2.0	-3.0
	18	5.7	4.4	5.2	18.9	-2.0	4.0	7.0
	19	-10.1	-10.3	-7.6	-15.3	-19.1	-16.3	-9.9
	20	-2.6	-0.2	2.3	5.0	-15.7	-2.2	-4.9
	21	-5.9	-7.6	-5.9	-22.0	-7.7	-15.5	-4.2
	22	1.1	-1.3	0.3	-2.8	-9.0	-5.9	3.5
	23	1.4	-3.7	-0.9	-8.2	-11.9	-19.4	6.2
	24	0.1	-3.9	-5.4	1.0	0.0	7.2	3.5

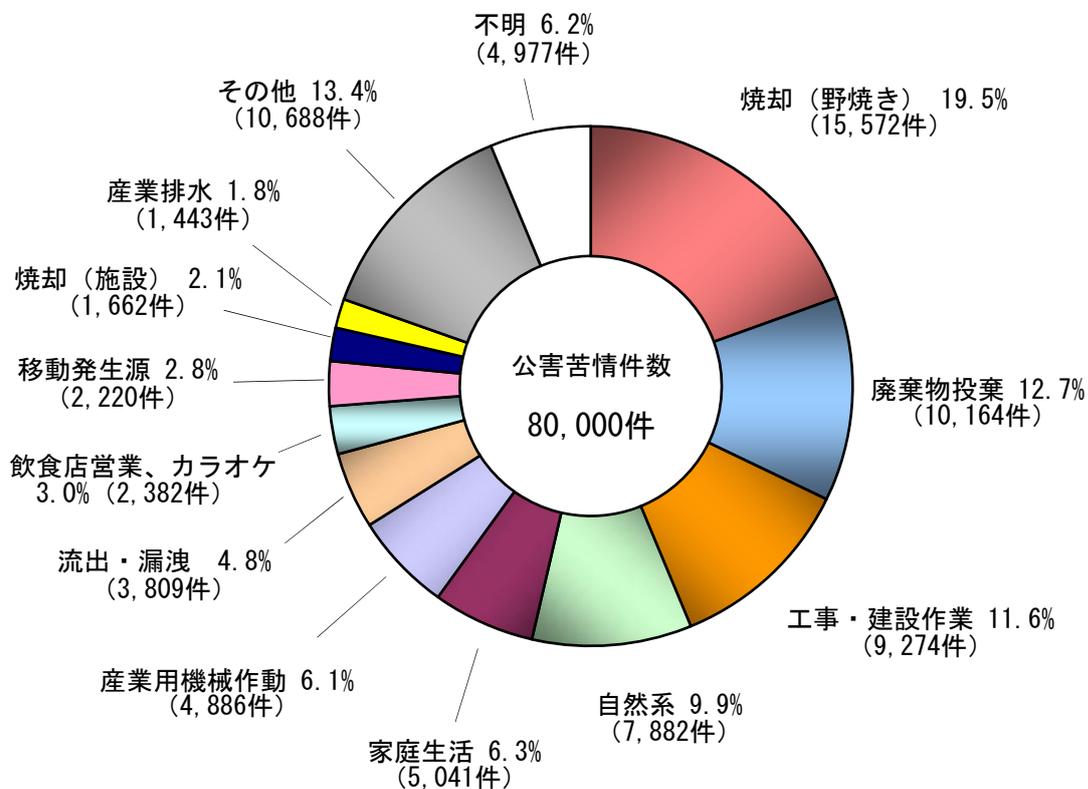
注) 「生活系」「農業系」「建設系」及び「産業系」の構成比(%)は、「廃棄物投棄」に占める割合である。

### 3 主な発生原因別公害苦情件数

主な発生原因のうち最も多いのは「焼却（野焼き）」で、全体の約2割

平成24年度の公害苦情件数（80,000件）を主な発生原因別にみると、「焼却（野焼き）」が15,572件（公害苦情件数の19.5%）と最も多く、次いで、「廃棄物投棄」が10,164件（同12.7%）、「工事・建設作業」が9,274件（同11.6%）、「自然系」が7,882件（同9.9%）、「家庭生活」が5,041件（同6.3%）、「産業用機械作動」が4,886件（同6.1%）、などの順となっている。

図5 主な発生原因別公害苦情件数の割合



注1) 「家庭生活」は、「家庭生活（機器）」「家庭生活（ペット）」「家庭生活（その他）」の合計である。

注2) 「移動発生源」は、「移動発生源（自動車運行）」「移動発生源（鉄道運行）」「移動発生源（航空機運航）」の合計である。

表5 公害の種類、公害の主な発生原因別公害苦情件数

(単位：件)

公害の主な発生原因		合計	典型7公害								典型7公害外	
			計	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	うち低周波	振動	地盤沈下		悪臭
公害苦情件数	合計	80,000	54,377	16,907	7,129	229	16,714	185	1,858	21	11,519	25,623
	焼却(施設)	1,662	1,596	1,211	3	0	10	0	0	0	372	66
	産業用機械作動	4,886	4,826	508	37	3	3,339	37	243	0	696	60
	産業排水	1,443	1,412	6	1,084	10	2	0	0	0	310	31
	流出・漏洩	3,809	3,567	149	2,579	101	38	0	0	0	700	242
	工事・建設作業	9,274	8,920	1,708	200	25	5,473	5	1,217	4	293	354
	飲食店営業	1,615	1,568	48	137	0	788	2	2	0	593	47
	カラオケ	767	767	0	0	0	767	1	0	0	0	0
	移動発生源(自動車運行)	1,133	1,070	87	118	2	598	2	243	1	21	63
	移動発生源(鉄道運行)	111	109	1	1	0	72	0	35	0	0	2
	移動発生源(航空機運航)	976	971	0	0	0	971	0	0	0	0	5
	廃棄物投棄	10,164	268	17	99	24	7	0	0	0	121	9,896
	家庭生活(機器)	822	624	40	27	2	451	25	6	0	98	198
	家庭生活(ペット)	655	370	0	2	0	270	0	0	0	98	285
	家庭生活(その他)	3,564	2,136	190	297	12	435	8	5	0	1,197	1,428
	焼却(野焼き)	15,572	14,013	11,925	6	6	3	0	0	0	2,073	1,559
	自然系	7,882	749	56	432	1	33	1	0	0	227	7,133
その他	10,688	7,407	703	467	32	2,942	27	54	5	3,204	3,281	
不明	4,977	4,004	258	1,640	11	515	77	53	11	1,516	973	
構成比(%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	焼却(施設)	2.1	2.9	7.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	3.2	0.3
	産業用機械作動	6.1	8.9	3.0	0.5	1.3	20.0	20.0	13.1	0.0	6.0	0.2
	産業排水	1.8	2.6	0.0	15.2	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.1
	流出・漏洩	4.8	6.6	0.9	36.2	44.1	0.2	0.0	0.0	0.0	6.1	0.9
	工事・建設作業	11.6	16.4	10.1	2.8	10.9	32.7	2.7	65.5	19.0	2.5	1.4
	飲食店営業	2.0	2.9	0.3	1.9	0.0	4.7	1.1	0.1	0.0	5.1	0.2
	カラオケ	1.0	1.4	0.0	0.0	0.0	4.6	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	移動発生源(自動車運行)	1.4	2.0	0.5	1.7	0.9	3.6	1.1	13.1	4.8	0.2	0.2
	移動発生源(鉄道運行)	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0
	移動発生源(航空機運航)	1.2	1.8	0.0	0.0	0.0	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	廃棄物投棄	12.7	0.5	0.1	1.4	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	38.6
	家庭生活(機器)	1.0	1.1	0.2	0.4	0.9	2.7	13.5	0.3	0.0	0.9	0.8
	家庭生活(ペット)	0.8	0.7	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.9	1.1
	家庭生活(その他)	4.5	3.9	1.1	4.2	5.2	2.6	4.3	0.3	0.0	10.4	5.6
	焼却(野焼き)	19.5	25.8	70.5	0.1	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	18.0	6.1
	自然系	9.9	1.4	0.3	6.1	0.4	0.2	0.5	0.0	0.0	2.0	27.8
その他	13.4	13.6	4.2	6.6	14.0	17.6	14.6	2.9	23.8	27.8	12.8	
不明	6.2	7.4	1.5	23.0	4.8	3.1	41.6	2.9	52.4	13.2	3.8	

注1)「その他」とは、焼却(施設)～自然系までの分類に該当しないものをいう。

注2)「不明」とは、発生源が全く分からないものをいう。

#### 4 主な発生源別公害苦情件数

主な発生源のうち最も多いのは「個人」、次いで「建設業」

平成 24 年度の公害苦情件数（80,000 件）を主な発生源別にみると、「個人」が 25,670 件（公害苦情件数の 32.1%）と最も多く、次いで「建設業」が 10,772 件（同 13.5%）、「製造業」が 6,571 件（同 8.2%）、などの順となっている。

表 6 主な発生源別公害苦情件数

（単位：件）

公害の主な発生源	平成23年度	平成24年度	構成比（%）	対前年度 増減数	増減率 （%）
合計	80,051	80,000	100.0	-51	-0.1
（会社・事業所）					
農業	1,851	1,853	2.3	2	0.1
林業	152	111	0.1	-41	-27.0
漁業	92	103	0.1	11	12.0
鉱業	192	198	0.2	6	3.1
建設業	10,065	10,772	13.5	707	7.0
製造業	6,900	6,571	8.2	-329	-4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	384	267	0.3	-117	-30.5
情報通信業	63	68	0.1	5	7.9
運輸業	1,275	1,652	2.1	377	29.6
卸売・小売業	1,472	1,548	1.9	76	5.2
金融・保険業	18	20	0.0	2	11.1
不動産業	510	523	0.7	13	2.5
飲食店、宿泊業	2,535	2,431	3.0	-104	-4.1
医療、福祉	423	404	0.5	-19	-4.5
教育、学習支援業	277	279	0.3	2	0.7
複合サービス事業	423	425	0.5	2	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	3,564	3,241	4.1	-323	-9.1
公務（他に分類されないもの）	464	502	0.6	38	8.2
分類不能の産業	1,429	1,425	1.8	-4	-0.3
（会社・事業所以外）					
個人	26,647	25,670	32.1	-977	-3.7
その他	7,346	7,093	8.9	-253	-3.4
不明	13,969	14,844	18.6	875	6.3

注1)「会社・事業所」には、個人経営の会社や商店を含む。

注2)「その他」とは、発生源が自然である場合など。

注3)「不明」とは、発生源が全く分からない場合など。

## 5 被害の発生地域別公害苦情件数

### 被害の4割超は「住居地域」で発生

平成24年度の公害苦情件数(80,000件)を被害の発生地域別にみると、「住居地域」が33,385件(公害苦情件数の41.7%)と最も多く、次いで、「市街化調整区域」が14,023件(同17.5%)、「その他の地域」が7,450件(同9.3%)、「準工業地域」が5,456件(同6.8%)、「商業地域」が4,214件(同5.3%)、「近隣商業地域」が2,674件(同3.3%)、「工業地域」が2,083件(同2.6%)、「工業専用地域」が772件(同1.0%)となっている。

なお、「住居地域」においては、典型7公害でみると、「騒音」が8,086件と最も多く、次いで、「大気汚染」が7,438件となっている。

表7 公害の種類、被害の発生地域別公害苦情件数

(単位:件)

公害の種類	合計	都市計画法による都市計画区域										都市計画区域以外の地域
		計	住居地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	工業地域	工業専用地域	市街化調整区域	その他の地域		
合計	80,000	70,057	33,385	2,674	4,214	5,456	2,083	772	14,023	7,450	9,943	
公害苦情件数	典型7公害	54,377	49,315	23,256	2,268	3,611	4,641	1,750	556	8,753	4,480	5,062
	大気汚染	16,907	15,246	7,438	396	489	1,094	394	156	3,903	1,376	1,661
	水質汚濁	7,129	5,715	2,075	168	223	580	295	152	1,291	931	1,414
	土壌汚染	229	159	61	5	10	11	11	0	27	34	70
	騒音	16,714	16,148	8,086	1,165	2,062	1,759	495	57	1,443	1,081	566
	振動	1,858	1,829	1,025	124	157	267	62	16	149	29	29
	地盤沈下	21	18	11	0	1	0	0	0	6	0	3
	悪臭	11,519	10,200	4,560	410	669	930	493	175	1,934	1,029	1,319
	典型7公害以外	25,623	20,742	10,129	406	603	815	333	216	5,270	2,970	4,881
	構成比(%)	合計	100.0	87.6	41.7	3.3	5.3	6.8	2.6	1.0	17.5	9.3
典型7公害		100.0	90.7	42.8	4.2	6.6	8.5	3.2	1.0	16.1	8.2	9.3
大気汚染		100.0	90.2	44.0	2.3	2.9	6.5	2.3	0.9	23.1	8.1	9.8
水質汚濁		100.0	80.2	29.1	2.4	3.1	8.1	4.1	2.1	18.1	13.1	19.8
土壌汚染		100.0	69.4	26.6	2.2	4.4	4.8	4.8	0.0	11.8	14.8	30.6
騒音		100.0	96.6	48.4	7.0	12.3	10.5	3.0	0.3	8.6	6.5	3.4
振動		100.0	98.4	55.2	6.7	8.4	14.4	3.3	0.9	8.0	1.6	1.6
地盤沈下		100.0	85.7	52.4	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	14.3
悪臭		100.0	88.5	39.6	3.6	5.8	8.1	4.3	1.5	16.8	8.9	11.5
典型7公害以外		100.0	81.0	39.5	1.6	2.4	3.2	1.3	0.8	20.6	11.6	19

注1)「住居地域」とは、第1種・第2種低層住居専用地域、第1種・第2種中高層住居専用地域、第1種・第2種住居地域及び準住居地域をいう。

注2)「その他の地域」とは、都市計画区域のうち、市街化調整区域を除く用途地域の指定がない地域をいう。

## 6 被害の種類別公害苦情件数

被害の7割超は「感覚的・心理的」被害

平成24年度の公害苦情件数（80,000件）を被害の種類別にみると、「感覚的・心理的」被害が59,237件（公害苦情件数の74.0%）と最も多く、次いで、「健康」被害が4,368件（同5.5%）、「動植物」被害が3,082件（同3.9%）、「財産」被害が1,271件（同1.6%）となっている。

図6 被害の種類別公害苦情件数の割合

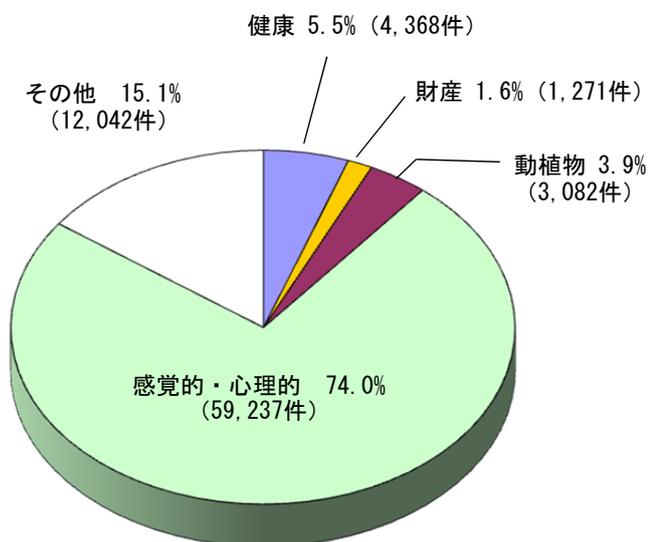


表8 被害の種類別公害苦情件数

(単位：件)

	合計					
	健康	財産	動植物	感覚的・心理的	その他	
公害苦情件数	80,000	4,368	1,271	3,082	59,237	12,042
構成比 (%)	100.0	5.5	1.6	3.9	74.0	15.1

注) 「感覚的・心理的」とは、うるさい、臭い、汚い、不快など、心身の健康を害するに至らない程度のもので、実際に治療を受けていない状態の被害をいう。

## 7 単独型・複合型公害の苦情件数

公害苦情全体の約1割が「複合型公害」

公害苦情には、公害の種類が1種類のもの（単独型公害）と複数のもの（複合型公害）がある（平成6年度調査から、複合型公害については、主な公害以外に関連する公害の種類を4種類まで調査している。）。

平成24年度の公害苦情件数（80,000件）のうち、「単独型公害」は73,150件（公害苦情件数の91.4%）、「複合型公害」は6,850件（同8.6%）となっている。

また、「複合型公害」において、主な公害と関連公害を合わせた延べ苦情件数は14,219件となっており、「複合型公害」は平均2.1種類の公害となっている。

さらに、「複合型公害」においては、主な公害を「大気汚染」とし関連公害を「悪臭」とするものが1,702件と最も多く、次いで、主な公害を「騒音」とし関連公害を「振動」とするものが1,341件となっている。

表9 単独型・複合型公害の苦情件数

（単位：件）

公害の種類		合計 (a+b)	単独型公害 a	複合型公害		
				主な公害 b	関連公害 c	延べ苦情件数 (b+c)
公害苦情件数	合計	80,000	73,150	6,850	7,369	14,219
	典型7公害	54,377	47,897	6,480	6,962	13,442
	大気汚染	16,907	14,660	2,247	2,362	4,609
	水質汚濁	7,129	6,633	496	524	1,020
	土壌汚染	229	190	39	42	81
	騒音	16,714	14,543	2,171	2,399	4,570
	振動	1,858	1,400	458	505	963
	地盤沈下	21	19	2	2	4
	悪臭	11,519	10,452	1,067	1,128	2,195
	典型7公害以外	25,623	25,253	370	407	777
構成 比 (%)	合計	100.0	91.4	8.6		
	典型7公害	100.0	88.1	11.9		
	大気汚染	100.0	86.7	13.3		
	水質汚濁	100.0	93.0	7.0		
	土壌汚染	100.0	83.0	17.0		
	騒音	100.0	87.0	13.0		
	振動	100.0	75.3	24.7		
	地盤沈下	100.0	90.5	9.5		
	悪臭	100.0	90.7	9.3		
	典型7公害以外	100.0	98.6	1.4		

注)「複合型公害」とは、1件の苦情において複数の公害の種類が申し立てられたものをいう。苦情ごとに、「主な公害」は1種類、「関連公害」は4種類までを計上したものである。

表 10 複合型公害の主な公害及び関連公害苦情件数

(単位：件)

公害の種類	主な公害	関連公害										
		合計	典型7公害									典型7公害以外
			計	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭		
公害苦情件数	合計	6,850	7,369	6,451	1,221	318	89	961	1,449	5	2,408	918
	典型7公害	6,480	6,962	6,149	1,121	269	68	928	1,443	5	2,315	813
	大気汚染	2,247	2,362	2,126	0	13	7	323	80	1	1,702	236
	水質汚濁	496	524	391	9	0	44	11	3	0	324	133
	土壌汚染	39	42	27	2	20	0	1	0	0	4	15
	騒音	2,171	2,399	2,208	536	12	7	31	1,341	4	277	191
	振動	458	505	494	83	2	1	400	0	0	8	11
	地盤沈下	2	2	1	0	1	0	0	0	0	0	1
	悪臭	1,067	1,128	902	491	221	9	162	19	0	0	226
	典型7公害以外	370	407	302	100	49	21	33	6	0	93	105
構成比 (%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	典型7公害	94.6	94.5	95.3	91.8	84.6	76.4	96.6	99.6	100.0	96.1	88.6
	大気汚染	32.8	32.1	33.0	0.0	4.1	7.9	33.6	5.5	20.0	70.7	25.7
	水質汚濁	7.2	7.1	6.1	0.7	0.0	49.4	1.1	0.2	0.0	13.5	14.5
	土壌汚染	0.6	0.6	0.4	0.2	6.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	1.6
	騒音	31.7	32.6	34.2	43.9	3.8	7.9	3.2	92.5	80.0	11.5	20.8
	振動	6.7	6.9	7.7	6.8	0.6	1.1	41.6	0.0	0.0	0.3	1.2
	地盤沈下	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	悪臭	15.6	15.3	14.0	40.2	69.5	10.1	16.9	1.3	0.0	0.0	24.6
	典型7公害以外	5.4	5.5	4.7	8.2	15.4	23.6	3.4	0.4	0.0	3.9	11.4

注)「関連公害」とは、「主な公害」のほかに4種類までを計上したものである。

## 第2 公害苦情の処理状況

### 1 全国の公害苦情取扱件数

平成24年度の全国の公害苦情取扱件数は85,598件

平成24年度の公害苦情の取扱件数は85,598件で、前年度に比べ209件（対前年度比0.2%）増加している。

内訳をみると、平成24年度に新規に受け付けた公害苦情件数は80,000件、前年度から繰り越された公害苦情件数は5,598件となっている。

処理状況をみると、全国の地方公共団体の公害苦情相談窓口等で年度内に直接処理が完了した公害苦情件数（以下「直接処理件数」という。）は71,580件（取扱件数の83.6%）、他の機関等へ移送した件数は1,742件（同2.0%）、翌年度へ繰り越した件数は6,453件（同7.5%）、その他（原因又は加害行為をした者が不明のときなど）は5,823件（同6.8%）となっている。

直接処理の状況別件数の内訳をみると、「原因消滅」が27,115件（直接処理件数の37.9%）、「申立人が措置に納得」が12,628件（同17.6%）、「和解成立」が632件（同0.9%）、「措置後3か月で再申立てなし」が16,968件（同23.7%）となっている。

図7 公害苦情の取扱件数及び処理件数の内訳

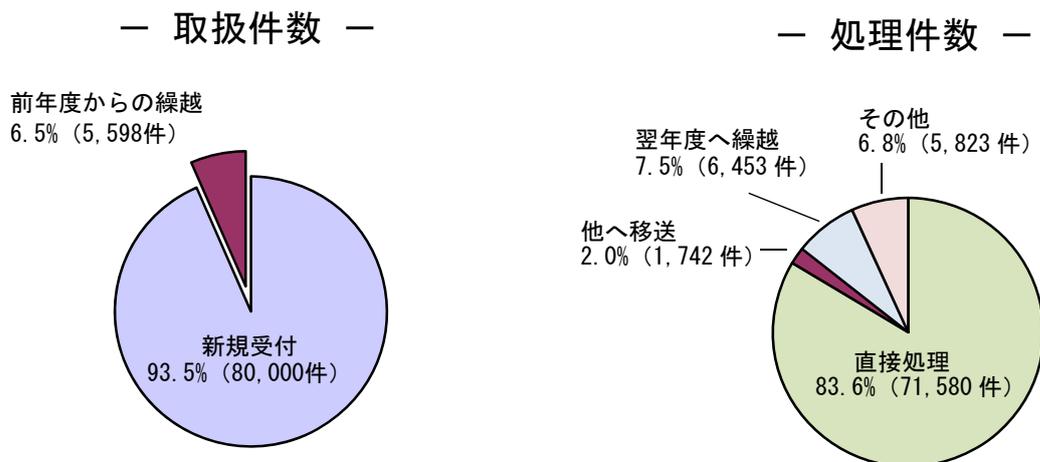


表 11 公害苦情の取扱件数及び処理件数の推移

(単位：件)

年 度		取 扱 件 数			処 理 件 数				
		合 計	新規受付	前年度からの繰越	合 計 a	直接処理 b	他へ移送 c	翌年度へ繰越	その他
公害苦情件数	平成14年度	105,110	96,613	8,497	105,110	91,784	2,173	8,653	2,500
	15	107,946	100,323	7,623	107,946	94,081	2,150	8,121	3,594
	16	101,530	94,321	7,209	101,530	87,293	2,318	7,122	4,797
	17	101,668	95,655	6,013	101,668	87,861	2,527	6,680	4,600
	18	103,830	97,713	6,117	103,830	89,130	2,686	6,326	5,688
	19	97,446	91,770	5,676	97,446	83,152	2,394	6,011	5,889
	20	91,731	86,236	5,495	91,731	78,753	2,197	5,448	5,333
	21	86,044	81,632	4,412	86,044	72,705	2,072	5,457	5,810
	22	85,036	80,095	4,941	85,036	72,039	2,073	5,643	5,281
	23	85,389	80,051	5,338	85,389	72,333	1,835	5,872	5,349
	24	85,598	80,000	5,598	85,598	71,580	1,742	6,453	5,823
構成比(%)	平成14年度	100.0	91.9	8.1	100.0	87.3	2.1	8.2	2.4
	15	100.0	92.9	7.1	100.0	87.2	2.0	7.5	3.3
	16	100.0	92.9	7.1	100.0	86.0	2.3	7.0	4.7
	17	100.0	94.1	5.9	100.0	86.4	2.5	6.6	4.5
	18	100.0	94.1	5.9	100.0	85.8	2.6	6.1	5.5
	19	100.0	94.2	5.8	100.0	85.3	2.5	6.2	6.0
	20	100.0	94.0	6.0	100.0	85.9	2.4	5.9	5.8
	21	100.0	94.9	5.1	100.0	84.5	2.4	6.3	6.8
	22	100.0	94.2	5.8	100.0	84.7	2.4	6.6	6.2
	23	100.0	93.7	6.3	100.0	84.7	2.1	6.9	6.3
	24	100.0	93.5	6.5	100.0	83.6	2.0	7.5	6.8
対前年度増減数	平成14年度	904	1,846	-942	904	3,003	-166	-1,412	-521
	15	2,836	3,710	-874	2,836	2,297	-23	-532	1,094
	16	-6,416	-6,002	-414	-6,416	-6,788	168	-999	1,203
	17	138	1,334	-1,196	138	568	209	-442	-197
	18	2,162	2,058	104	2,162	1,269	159	-354	1,088
	19	-6,384	-5,943	-441	-6,384	-5,978	-292	-315	201
	20	-5,715	-5,534	-181	-5,715	-4,399	-197	-563	-556
	21	-5,687	-4,604	-1,083	-5,687	-6,048	-125	9	477
	22	-1,008	-1,537	529	-1,008	-666	1	186	-529
	23	353	-44	397	353	294	-238	229	68
	24	209	-51	260	209	-753	-93	581	474
対前年度増減率(%)	平成14年度	0.9	1.9	-10.0	0.9	3.4	-7.1	-14.0	-17.2
	15	2.7	3.8	-10.3	2.7	2.5	-1.1	-6.1	43.8
	16	-5.9	-6.0	-5.4	-5.9	-7.2	7.8	-12.3	33.5
	17	0.1	1.4	-16.6	0.1	0.7	9.0	-6.2	-4.1
	18	2.1	2.2	1.7	2.1	1.4	6.3	-5.3	23.7
	19	-6.1	-6.1	-7.2	-6.1	-6.7	-10.9	-5.0	3.5
	20	-5.9	-6.0	-3.2	-5.9	-5.3	-8.2	-9.4	-9.4
	21	-6.2	-5.3	-19.7	-6.2	-7.7	-5.7	0.2	8.9
	22	-1.2	-1.9	12.0	-1.2	-0.9	0.0	3.4	-9.1
	23	0.4	-0.1	8.0	0.4	0.4	-11.5	4.1	1.3
	24	0.2	-0.1	4.9	0.2	-1.0	-5.1	9.9	8.9

注1)「直接処理」とは、加害行為又は被害の原因が消滅した、苦情申立人が納得したなど、苦情が解消したと認められる状況に至るまで地方公共団体が措置を講じたことをいう。

注2)「その他」には、原因又は加害行為をした者が不明のとき、申立人が地方公共団体の措置又は説明に納得しないが他に苦情を解決する方法がないとき、申立人が管轄区域外に転居したときなど直接処理できない場合をいう。

図8 直接処理状況の割合

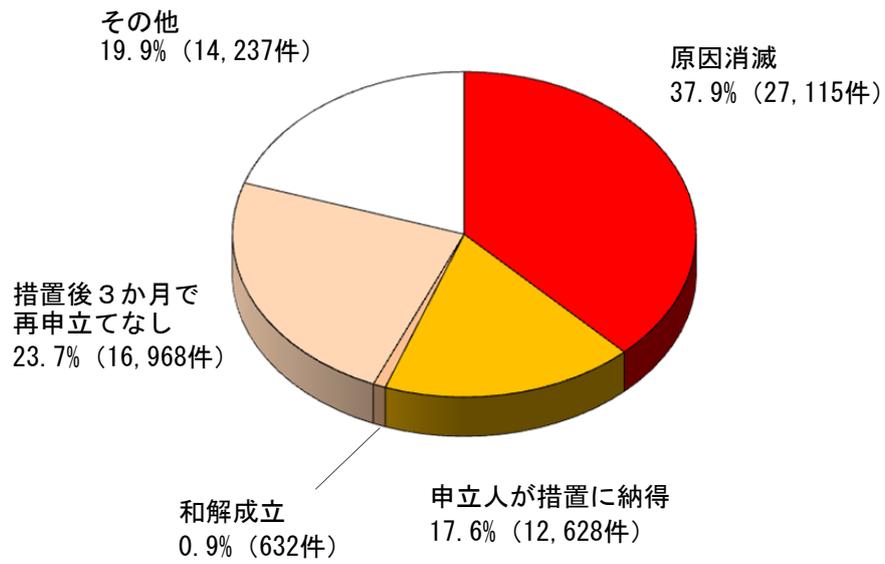


表12 直接処理状況別件数

(単位：件)

	合計					
	原因消滅	申立人が措置に納得	和解成立	措置後3か月で再申立てなし	その他	
直接処理件数	71,580	27,115	12,628	632	16,968	14,237
構成比 (%)	100.0	37.9	17.6	0.9	23.7	19.9

## 2 苦情の処理に要した期間別直接処理件数

苦情の約7割は「1週間以内」に処理

平成24年度の典型7公害の直接処理件数（49,509件）について苦情の申立てから処理までに要した期間別にみると、「1週間以内」が34,797件（典型7公害の直接処理件数の70.3%）、「1か月以内」が4,011件（同8.1%）、「3か月以内」が2,708件（同5.5%）、「6か月以内」が4,975件（同10.0%）、「1年以内」が2,087件（同4.2%）、「1年超」が931件（同1.9%）となっている。

また、苦情に要した期間を典型7公害別にみると、「1年超」は「騒音」が509件で最も多く、全体（931件）の半数以上（54.7%）を占めている。

図9 苦情の処理に要した期間別典型7公害の直接処理件数の割合

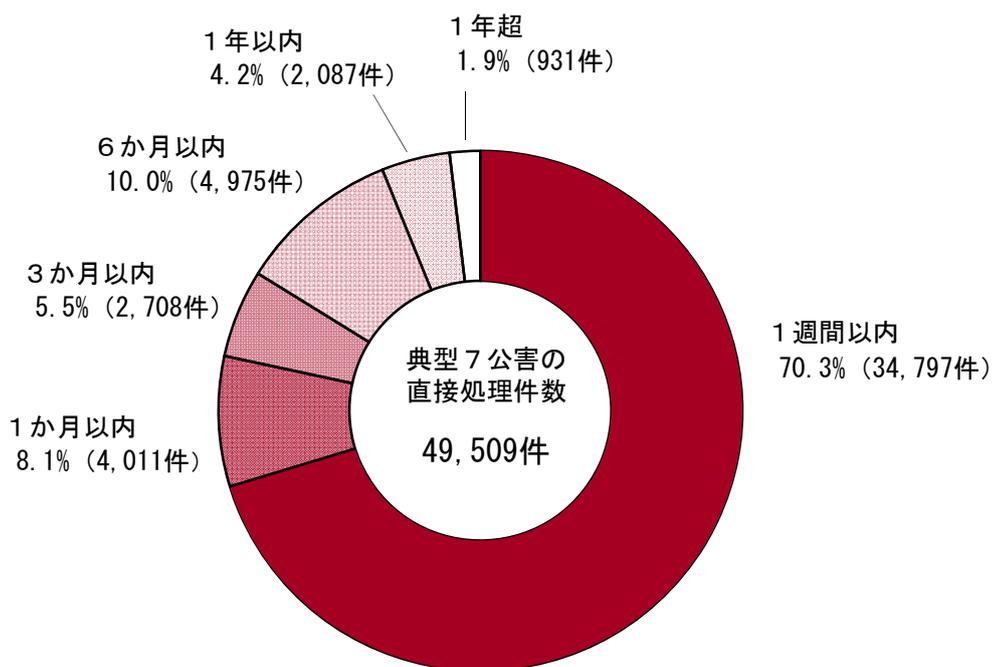


表 13 苦情の処理に要した期間別典型 7 公害の直接処理件数

(単位：件)

公害の種類		合計	1週間以内	1か月以内	3か月以内	6か月以内	1年内	1年超
直接処理件数	典型 7 公害	49,509	34,797	4,011	2,708	4,975	2,087	931
	大気汚染	15,581	12,406	833	535	1,265	400	142
	水質汚濁	6,280	5,227	499	223	188	102	41
	土壌汚染	192	158	13	9	9	3	0
	騒音	15,642	8,957	1,629	1,225	2,238	1,084	509
	振動	1,742	830	232	250	265	102	63
	地盤沈下	17	12	4	1	0	0	0
	悪臭	10,055	7,207	801	465	1,010	396	176
構成比 (%)	典型 7 公害	100.0	70.3	8.1	5.5	10.0	4.2	1.9
	大気汚染	100.0	79.6	5.3	3.4	8.1	2.6	0.9
	水質汚濁	100.0	83.2	7.9	3.6	3.0	1.6	0.7
	土壌汚染	100.0	82.3	6.8	4.7	4.7	1.6	0.0
	騒音	100.0	57.3	10.4	7.8	14.3	6.9	3.3
	振動	100.0	47.6	13.3	14.4	15.2	5.9	3.6
	地盤沈下	100.0	70.6	23.5	5.9	0.0	0.0	0.0
	悪臭	100.0	71.7	8.0	4.6	10.0	3.9	1.8

### 3 被害の発生態様別直接処理件数

被害の約5割は「一時的・一過性現象」被害

平成24年度の典型7公害の直接処理件数（49,509件）について被害の発生態様別にみると、一時的に行われる野焼きや突発的な事故等による「一時的・一過性現象」が24,586件（典型7公害の直接処理件数の49.7%）と最も多く、次いで、工場操業などに伴いほとんど常時発生する「経常的な発生」が9,883件（同20.0%）、建築・土木工事などに伴い一定の期間に発生する「一定期間の常時発生」が6,202件（同12.5%）、農薬散布のように季節的又は1日以上空けて繰り返し発生する「季節的・周期的発生」が4,358件（同8.8%）となっている。

表14 被害の発生態様別典型7公害の直接処理件数

（単位：件）

公害の種類		合計	経常的な発生	季節的・周期的発生	一定期間の常時発生	一時的・一過性現象	その他	不明
直接 処理 件数	典型7公害	49,509	9,883	4,358	6,202	24,586	1,348	3,132
	大気汚染	15,581	1,879	1,818	1,116	9,386	418	964
	水質汚濁	6,280	613	231	274	4,454	167	541
	土壌汚染	192	18	4	16	119	17	18
	騒音	15,642	4,670	1,305	3,391	5,127	420	729
	振動	1,742	362	26	687	594	33	40
	地盤沈下	17	4	1	4	3	2	3
	悪臭	10,055	2,337	973	714	4,903	291	837
構成 比 (%)	典型7公害	100.0	20.0	8.8	12.5	49.7	2.7	6.3
	大気汚染	100.0	12.1	11.7	7.2	60.2	2.7	6.2
	水質汚濁	100.0	9.8	3.7	4.4	70.9	2.7	8.6
	土壌汚染	100.0	9.4	2.1	8.3	62.0	8.9	9.4
	騒音	100.0	29.9	8.3	21.7	32.8	2.7	4.7
	振動	100.0	20.8	1.5	39.4	34.1	1.9	2.3
	地盤沈下	100.0	23.5	5.9	23.5	17.6	11.8	17.6
	悪臭	100.0	23.2	9.7	7.1	48.8	2.9	8.3

## 4 被害戸数別直接処理件数

被害戸数「1戸」の被害が8割超（「不明」を除く）

平成24年度の典型7公害の直接処理件数（49,509件）について被害戸数別にみると、「1戸」が24,542件（「不明」を除いた典型7公害の直接処理件数の84.6%）、「2～4戸」が2,862件（同9.9%）、「5戸以上」が1,608件（同5.5%）となっている。

表15 被害戸数別典型7公害の直接処理件数

（単位：件）

公害の種類		合計	1戸	2～4戸	5戸以上	不明
直接 処理 件数	典型7公害	49,509	24,542	2,862	1,608	20,497
	大気汚染	15,581	7,356	790	470	6,965
	水質汚濁	6,280	920	154	190	5,016
	土壌汚染	192	73	11	2	106
	騒音	15,642	10,252	1,031	494	3,865
	振動	1,742	1,122	211	62	347
	地盤沈下	17	10	0	1	6
	悪臭	10,055	4,809	665	389	4,192
構成 比 (%)	典型7公害	100.0	84.6	9.9	5.5	
	大気汚染	100.0	85.4	9.2	5.5	
	水質汚濁	100.0	72.8	12.2	15.0	
	土壌汚染	100.0	84.9	12.8	2.3	
	騒音	100.0	87.1	8.8	4.2	
	振動	100.0	80.4	15.1	4.4	
	地盤沈下	100.0	90.9	0.0	9.1	
	悪臭	100.0	82.0	11.3	6.6	

注) 構成比(%)は、「不明」を除いた割合である。

## 5 行政措置別直接処理件数

行政措置の6割超は「発生源側に対する行政指導が中心」

平成24年度の典型7公害の直接処理件数（49,509件）について苦情処理のため公害苦情相談窓口等が採った措置別にみると、「発生源側に対する行政指導が中心」が31,009件（典型7公害の直接処理件数の62.6%）と最も多く、次いで、「原因の調査が中心」が10,956件（同22.1%）、「申立人に対する説得が中心」が2,078件（同4.2%）、「当事者間の話し合いが中心」が1,100件（同2.2%）となっている。

表16 行政措置別典型7公害の直接処理件数

（単位：件）

	行政措置別					
	合計	発生源側に対する行政指導が中心	当事者間の話し合いが中心	申立人に対する説得が中心	原因の調査が中心	その他
直接処理件数	49,509	31,009	1,100	2,078	10,956	4,366
構成比（%）	100.0	62.6	2.2	4.2	22.1	8.8

## 6 防止対策の実施状況

直接処理の5割超は「防止対策」を実施

うち最も多い防止対策は「作業方法、使用方法の改善」

### (1) 防止対策実施の有無等

平成24年度の典型7公害の直接処理件数（49,509件）について苦情処理のための防止対策実施の有無別にみると、「防止対策を講じた」は26,342件（典型7公害の直接処理件数の53.2%）、「防止対策を講じなかった」は9,909件（20.0%）となっている。

「防止対策を講じなかった」の内訳をみると、「話し合い等により解決」が2,998件（同6.1%）と最も多く、次いで、「技術的に困難」が589件（同1.2%）、「対策資金不足」が112件（同0.2%）、「他法令の制約」が89件（同0.2%）となっている。

表17 防止対策実施の有無別典型7公害の直接処理件数

（単位：件）

	合 計	防止対策を講じた	防止対策を講じなかった						不 明
			計	話し合い等により解決	対策資金不足	技術的に困難	他法令の制約	その他	
直接処理件数	49,509	26,342	9,909	2,998	112	589	89	6,121	13,258
構成比（%）	100.0	53.2	20.0	6.1	0.2	1.2	0.2	12.4	26.8

## (2) 防止対策の内容

防止対策を講じた直接処理件数（26,342 件）について実施した防止対策の内容別にみると、「作業方法、使用方法の改善」が 11,766 件（防止対策を講じた直接処理件数の 44.7%）と最も多く、次いで、「営業・操業停止、行為の中止」が 4,245 件（同 16.1%）、「原因物質の撤去、回収、除去」が 3,058 件（同 11.6%）、「機械、施設の改善」が 1,984 件（同 7.5%）、「故障の修理、復旧」が 923 件（同 3.5%）、などの順となっている。

表 18 実施した防止対策の内容別典型 7 公害の直接処理件数

（単位：件）

	防止対策を講じた直接処理件数	実施した防止対策の内容									
		事業所の移転	機械、施設の移転	機械、施設の改善	故障の修理、復旧	作業方法、使用方法の改善	営業・操業等時間の変更、短縮	営業・操業停止、行為の中止	原因物質の撤去、回収、除去	被害者の建物等への防止対策	その他
直接処理件数	26,342	48	151	1,984	923	11,766	752	4,245	3,058	414	3,001
構成比（%）	100.0	0.2	0.6	7.5	3.5	44.7	2.9	16.1	11.6	1.6	11.4

## 7 法令との関係別直接処理件数

直接処理した1割超は「公害規制法令違反」

平成24年度の典型7公害の直接処理件数（49,509件）について苦情の対象となった事業活動等と法令との関係を見ると、大気汚染防止法などの公害規制法令との関係では、「法令に違反していた」が7,056件（典型7公害の直接処理件数の14.3%）、「法令に違反していなかった」が18,811件（同38.0%）となっている。

また、公害規制法令以外の法令との関係では、「法令に違反していた」が3,237件（同6.5%）、「法令に違反していなかった」が16,776件（同33.9%）となっている。

表19 法令との関係別典型7公害の直接処理件数

（単位：件）

公害の種類	合計	公害規制法令との関係			その他の法令との関係		
		法令に違反していた	法令に違反していなかった	不明	法令に違反していた	法令に違反していなかった	不明
直接処理件数							
典型7公害	49,509	7,056	18,811	23,642	3,237	16,776	29,496
大気汚染	15,581	4,001	5,820	5,760	2,192	5,361	8,028
水質汚濁	6,280	548	2,164	3,568	167	1,993	4,120
土壌汚染	192	23	69	100	15	65	112
騒音	15,642	1,557	6,617	7,468	222	5,414	10,006
振動	1,742	85	907	750	12	638	1,092
地盤沈下	17	0	6	11	0	3	14
悪臭	10,055	842	3,228	5,985	629	3,302	6,124
構成比（%）							
典型7公害	100.0	14.3	38.0	47.8	6.5	33.9	59.6
大気汚染	100.0	25.7	37.4	37.0	14.1	34.4	51.5
水質汚濁	100.0	8.7	34.5	56.8	2.7	31.7	65.6
土壌汚染	100.0	12.0	35.9	52.1	7.8	33.9	58.3
騒音	100.0	10.0	42.3	47.7	1.4	34.6	64.0
振動	100.0	4.9	52.1	43.1	0.7	36.6	62.7
地盤沈下	100.0	0.0	35.3	64.7	0.0	17.6	82.4
悪臭	100.0	8.4	32.1	59.5	6.3	32.8	60.9

注1) 「公害規制法令」とは、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、公害防止条例などをいう。

注2) 「その他の法令」とは、上記公害規制法令以外の法令（建築基準法、消防法、工場立地法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律など）をいう。

### 第3 公害苦情処理担当の職員数

平成24年度末現在の全国の公害苦情処理担当職員数は11,207人

平成24年度末（平成25年3月31日）現在、全国の地方公共団体で公害苦情の処理を担当している職員数は11,207人となっており、最も多かった平成11年度（13,242人）を100とすると、24年度は84.6の水準で、6年連続で減少している。

平成24年度の内訳をみると、「公害苦情相談員」が1,794人（公害苦情処理担当職員数の16.0%）、「公害苦情相談員以外の職員」は9,413人（同84.0%）となっている。

表20 公害苦情処理担当職員数の推移

（単位：人）

	公害苦情相談員			公害苦情相談員以外の職員			合計	指数 (平成11年度 =100)
	計	専任	兼任	計	専任	兼任		
平成10年度	3,135	328	2,807	9,952	994	8,958	13,087	98.8
11	3,016	335	2,681	10,226	690	9,536	13,242	100.0
12	2,661	261	2,400	10,375	611	9,764	13,036	98.4
13	2,530	257	2,273	10,547	557	9,990	13,077	98.8
14	2,522	157	2,365	10,694	473	10,221	13,216	99.8
15	2,539	155	2,384	10,624	464	10,160	13,163	99.4
16	2,313	107	2,206	9,923	377	9,546	12,236	92.4
17	2,145	99	2,046	9,600	324	9,276	11,745	88.7
18	2,114	97	2,017	9,687	303	9,384	11,801	89.1
19	2,094	89	2,005	9,622	278	9,344	11,716	88.5
20	1,946	74	1,872	9,593	303	9,290	11,539	87.1
21	1,859	65	1,794	9,480	279	9,201	11,339	85.6
22	1,812	46	1,766	9,503	200	9,303	11,315	85.4
23	1,811	46	1,765	9,481	186	9,295	11,292	85.3
24	1,794	43	1,751	9,413	182	9,231	11,207	84.6
〔構成比(%)〕	〔16.0〕	〔0.4〕	〔15.6〕	〔84.0〕	〔1.6〕	〔82.4〕	〔100.0〕	

(おわりに)

地方公共団体には極めて多くの公害苦情が寄せられており、その中には、公害苦情処理では解決することが困難な案件も相当程度含まれていると考えられます。

公害等調整委員会では、公害苦情処理と公害紛争処理制度との連携を図っており、苦情処理では解決が困難な事件について、紛争処理制度（調停や裁定等）による解決に努めています。

## 暮らしの中の公害でお困りの方は…

～公害等調整委員会では、近隣騒音などでお困りの方からの公害紛争処理制度の利用に関するお問い合わせを、電話・Eメール等で幅広く受け付けています～

- ・電話の場合：公調委 公害相談ダイヤル 03-3581-9959  
【月～金曜日 10:00～18:00(祝日及び12月29日～1月3日は除く)】
- ・Eメールの場合：kouchoi@soumu.go.jp
- ・ファックスの場合：03-3581-9488
- ・申請案内等はホームページ【<http://www.soumu.go.jp/kouchoi/>】でもご覧になれます。

公害苦情調査結果は、公害等調整委員会ホームページでご覧いただけます

<http://www.soumu.go.jp/kouchoi/>

〈お問い合わせ先〉

公害等調整委員会事務局総務課

担 当 河合課長、酒井補佐、増田係長

電 話 (直通) 03-3581-9956

(代表) 03-3581-9601 \*代表は午後6時まで

内線 2310、2320、2319

F A X 03-3581-9488